

## 第24期 貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>735,331,902</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,154,132,326</b>
現金及び預金	74,254,613	買掛金	147,958,807
売掛金	364,238,013	短期借入金	800,000,000
商品	582,360	1年内返済長期借入金	837,000
製品	136,664,046	未払金	151,838,565
原材料	16,353,060	割賦未払金	8,440,830
仕掛品	1,329,191	未払法人税等	1,090,000
貯蔵品	13,202,545	未払消費税	28,714,500
前払費用	6,166,748	預り金	783,240
短期貸付金	91,635,000	前受収益	231,000
未収入金	4,968,072	仮受金	0
未収還付法人税等	102	賞与引当金	14,238,384
立替金	8,482,151	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,403,096</b>
仮払金	17,456,001	長期借入金	9,163,000
貸倒引当金	0	割賦長期未払金	1,140,096
<b>固 定 資 産</b>	<b>493,312,525</b>	預り保証金	100,000
<b>有形固定資産</b>	<b>263,045,173</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,164,535,422</b>
建物	71,755,762	<b>純 資 産 の 部</b>	
構築物	366,041	<b>株 主 資 本</b>	<b>64,109,005</b>
機械装置	52,177,980	<b>資 本 金</b>	<b>90,000,000</b>
工具器具備品	5,981,134	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 25,890,995</b>
土地	116,814,256	その他利益剰余金	△ 25,890,995
建設仮勘定	15,950,000	繰越利益剰余金	△ 25,890,995
<b>無形固定資産</b>	<b>2,076,025</b>		
商標権	26,681	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>64,109,005</b>
ソフトウェア	2,049,344	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>1,228,644,427</b>
電話加入権	0		
<b>投資その他の資産</b>	<b>228,191,327</b>		
投資有価証券	0		
子会社株式	130,000,000		
出資金	120,000		
長期貸付金	69,908,771		
長期前払費用	0		
差入保証金	28,162,556		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,228,644,427</b>		

## 個別注記表（抄）

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。  
仕掛品・貯蔵品

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
機械装置	10年
工具器具備品	6年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

子会社株式	130,000千円
土地	116,814千円
計	246,814千円

上記資産は、短借入金 317,963 千円の担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

450,147千円

### (3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務及び割賦債務に対し、保証を行っております。

丸共食品 有限会社 10,020千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	69,908千円
長期金銭債権	千円
短期金銭債務	200,000千円

## 3. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社等との取引

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係		
CJ FOOD JAPAN (株)	東京都 港区新橋	640,000	韓国食品・調味 料・発酵酢の販 売	直接 80.00%	兼任 3名	商品の仕入 と事務所賃 借	商品仕入・地代家賃な ど	384,930

### (2) 子会社等との取引

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係		
丸共食品(有)	群馬県 前橋市	10,000	餃子・焼賣の製 造販売	直接 100.00%	兼任 1名	商品の販売 先及び仕入 先	商品製造 商品仕入など	425,971

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引の決定方針については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等との取引(令和3年12月31日現在)

氏名	当社との関係	議決権等の被所有割合	科目	期末残高(千円)
西 研 悟	当社代表取締役社長	19.99%	貸付金	15,000
			未収入金	9,191
			—	—
			—	—

(注) 上記の期末残高は消費税等を含んでおります。

(4) 役員及び主要株主等が議決権の過半数を所有している会社との取引  
該当事項はありません。

**4. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	11,270円92銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,720円30銭

**5. 当期(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)純損益金額**

当期純利益	26,849,079円
-------	-------------